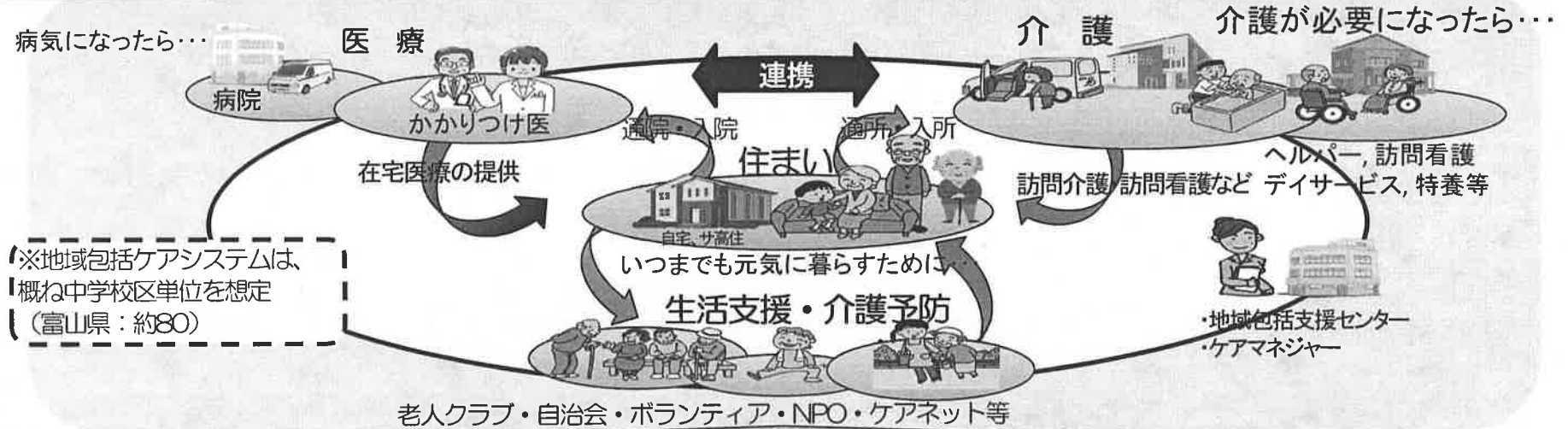


地域包括ケアシステムの構築に向けて

地域包括ケアシステムとは、高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制をいいます



市町村

- 生活支援・介護予防(民間とも協働し、体制整備)
- 多様な主体(ボランティア、NPOなど)による重層的な介護予防・生活支援サービスの提供体制を構築
 - 自治会圏域…見守り、交流サロン、体操など
 - 小学校圏域…買物支援、家事援助など
 - 市町村圏域…外出支援(送迎)、食材配達など
 - 生活支援コーディネーターの配置など

- 在宅医療と介護の連携
- 在宅医療と介護に関する相談窓口の設置
 - 住民への普及啓発
 - 医療・介護関係者の研修
 - 医療・介護関係者の患者・利用者情報共有 など

- 認知症
- 認知症初期集中支援チームの設置
 - 地域支援推進員の配置
 - 認知症カフェの設置
 - 認知症サポーターの養成

県(人材育成・後方支援)

- 普及啓発 地域包括ケアシステム推進会議、県民フォーラム、実践団体の募集・登録、顕彰
- 生活支援・介護予防

 - ・市町村職員等向けセミナー(介護予防、在宅医療・介護連携、認知症など)
 - ・生活支援コーディネーター養成研修
 - ・介護予防・日常生活支援総合事業への支援

■在宅医療と介護の連携

 - ・在宅医療支援センターへの支援
 - ・在宅医療に取り組む医師の確保
 - ・訪問看護職員の確保
 - ・福祉、介護職員の確保

■認知症

 - ・認知症初期集中支援チーム員の養成
 - ・地域支援推進員の養成
 - ・認知症サポーター講師の養成

県内市町村の推進状況(主なもの)

高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組み、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制の構築に向け、平成27年度から市町村において順次新しい「地域支援事業」を実施

■生活支援・介護予防

- 多様な生活支援ニーズに対し、多様なサービスが提供できる新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行

□移行市町村(累計) <H27>4市町 → <H28>8市町 → <H29>15市町村

⇒既存の介護事業所による既存サービスに加え NPO、民間企業、住民ボランティア、協同組合等による多様なサービスの提供が可能となり、サービスの担い手が増加中

□既存以外のサービス →新たな担い手により、多様化とともにサービスの幅が広がり、提供

- (1)事業者による基準を緩和したサービス(累計) <H27> 4市町 → <H28> 8市町 → <H29> 14市町村
(家事援助(洗濯、掃除、調理など)、ミニデイ(短時間))
- (2)住民運営によるサービス(累計) <H27> 1市 → <H28> 3市 → <H29> 4市町
(サロン、介護予防体操、ミニデイ)

- 生活支援コーディネーターの配置

□配置市町村(累計) <H27>4市 → <H28>12市町村 → <H29>15市町村

地域支援事業(見直し分 H27~)

- 介護予防・生活支援サービス事業(※)
 - ①訪問・通所介護現行相当サービス
 - ②多様なサービス
 - ・緩和した基準によるサービス
 - ・住民運営によるサービス など
- 一般介護予防事業

多様化
(H29.4までに開始)

- 生活支援サービスの体制整備
- 在宅医療・介護連携の推進
- 認知症施策の推進

充実
(H30.4までに開始)

※ 移行時にすべてのサービスを構築しておく必要はなく、多様なサービスが提供される状態は2025年を目標に整備

■在宅医療と介護の連携

- 在宅医療・介護連携推進事業の実施

□実施市町村(累計) <H27>10市町 → <H28>15市町村

■認知症

早期診断・早期対応するための医療や介護の専門家のチーム

- 認知症初期集中支援チームの設置

□設置市町村(累計) <H27>4市 → <H28>7市町 → <H29>13市町村(予定含む)

- 認知症カフェの設置

□設置市町村(累計) <H27>11市町 → <H28>15市町村

医療・介護などを連携させるコーディネーター

- 地域支援推進員の配置

□配置市町村(累計) <H27>11市町 → <H28>15市町村

- 認知症サポーター数

□<H27年度末>80,741人 → <H28年度末>94,360人

地域包括ケアシステムの構築に向けた平成 29 年度の県の取組み



とやま地域包括
ケアシステム

■普及啓発

- ①地域包括ケア推進県民フォーラム開催(200万円)
地域包括ケアに関する県民の理解を深めるとともに、担い手参加の気運を醸成
- ②地域包括ケア活動実践団体募集・登録、実践顕彰(93万円)
高齢者を地域で支える活動を周知しその拡大を図るほか、模範的団体を顕彰
- ③地域包括ケアシステム推進会議開催(48万円)
地域包括ケアシステムの構築を官民一体で推進

■市町村支援

- ①新高齢者自立支援・介護予防推進事業(250万円)
市町村が行う地域ケア会議などの取組みを支援(市町村職員等向けセミナー・生活支援コーディネーター養成研修の開催、地域包括支援センターの支援)
- ②地域包括ケア推進支援事業(300万円)
厚生センターにより、市町村の特性に応じた取組みを支援(在宅医療・介護連携、介護予防、認知症)

■ICT等新技術の利活用

- ①新あんしん在宅医療IoT活用実証事業(1,120万円)
Webカメラやセンサー等を活用した在宅医療を実証
- ②訪問看護ステーション業務改善推進事業(1,050万円)
ICT活用による訪問看護師の業務負担軽減
- ③介護業務環境改善事業(150万円)
介護ロボットを活用した先駆的な取組みを支援
- ④医療・介護・健診データ等検討分析事業(厚企)(911万円)
健康寿命延伸や医療費適正化に向けた診療・健診情報等の分析・評価

■在宅医療・訪問看護の推進

- ①富山県在宅医療支援センター運営事業(1,178万円)
在宅医療に取り組む医師の確保・育成、普及啓発等を実施
- ②新在宅医療推進加速化事業(1,150万円)
郡市医師会の在宅医療推進に向けた取組みを支援
- ③〔再掲〕新あんしん在宅医療IoT活用実証事業(1,120万円)
- ④訪問看護ステーション整備支援事業(1,150万円)
新設、大規模化等のための施設や設備の整備を支援
- ⑤訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業
テレワーク型モデル事業、訪問看護師のトライアル雇用 (1,350万円)
- ⑥〔再掲〕訪問看護ステーション業務改善推進事業(1,050万円)
- ⑦新訪問看護ステーション出向研修事業(500万円)
病院看護職員が訪問看護ステーションに出向し訪問看護技術を習得
- ⑧新訪問看護インフォメーション事業(180万円)
各訪問看護ステーションで対応可能な処置・ケア等の情報をWebで発信
- ⑨巡回回復期機能病床確保事業(医務)(1億9,500万円)

■歯科・薬剤師との連携推進

- ①在宅歯科医療研修事業(健康)(100万円)
治療難度等に応じた対応が可能な歯科医師等育成
- ②福祉施設等歯科保健医療推進事業(健康)(40万円)
要介護者等スクリーニング、施設職員等普及啓発
- ③在宅医療推進訪問薬局支援事業(＜政)(45万円)
新たに在宅医療に取り組む薬局の増加を目的に研修会等開催を支援
- ④〔再掲〕歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(225万円)

■施設と在宅のバランスのとれたサービスの充実

- ①介護給付費負担金(155億4,359万円)
介護給付費の県負担法定割合分
- ②〔拡〕地域密着型介護基盤整備支援事業(17億2,105万円)
小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス基盤の整備等を支援
- ③医療系ショートステイ病床確保事業(896万円)
在宅療養者の緊急利用等のための専用病床確保
- ④富山型デイ施設支援事業(厚企)(5,482万円)
富山型「イービス」施設整備支援、起業家育成講座等
- ⑤訪問介護と訪問看護の連携研修会事業(50万円)
医療ニーズを併せ持った要介護者への円滑なサービス提供を推進

■介護を支える人材の確保

- ①〔拡〕元気とやま福祉人材確保・応援プロジェクト外事業(厚企)(1億593万円)
介護イメージアップ、介護助手養成・就労支援、定着支援、移住応援等
- ②新介護保険給付費負担金(介護人材処遇改善分)(1億7,720万円)
介護職員1人あたり月額平均1万円相当の処遇改善を実施
- ③新介護職員処遇改善加算取得促進事業(1,000万円)
加算の周知、社会保険労務士の派遣によるキャリアパス整備の支援
- ④がんばる介護事業所表彰事業(230万円)
要介護者の維持改善や雇用環境の改善に取り組む事業所等を表彰
- ⑤〔再掲〕訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業(1,350万円)
- ⑥訪問看護支援強化事業(614万円)
訪問看護ネットワークセンターによる訪問看護の相談、普及・啓発等
- ⑦特定地域における介護人材確保育成事業(1,410万円)
地域住民から介護人材を確保するモデル的な雇用型訓練等を実施

医療 + 介護



住まい

認知症

生活支援 + 介護予防

■高齢者の状況に応じた住まいの確保

- ①高齢者が住みよい住宅改善支援事業(1,100万円)
要介護者世帯等のバリアフリー改修への助成(上限30万円/件)
- ②住みよい家づくり資金融資(建住)(1億5,091万円)
バリアフリー改修費に対する融資(融資限度500万円)
- ③木造住宅耐震改修支援事業(建住)(3,000万円)
住宅全体の耐震化に加え、部分改修へも助成(上限60万円/件)

■認知症施策の効果的展開

- ①新認知症地域支え合い推進事業(210万円)
市町村との連携による広域見守り体制の整備、人材育成等の実施
- ②新歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(225万円)
認知症の人と接する機会が多い、歯科医師等の対応力向上を支援
- ③〔拡〕若年性認知症相談・支援センター事業(610万円)
就労・福祉サービスの調整等の自立支援、支援者向け研修等の実施
- ④〔拡〕認知症疾患医療センター運営事業(1,669万円)
専門相談、鑑別診断等を行う認知症疾患医療センターの運営を支援
- ⑤〔拡〕地域での認知症ケア従事者資質向上研修(198万円)
認知症初期集中支援チーム員・地域支援推進員の養成研修

■高齢者にやさしい地域づくり

- ①新デマンド型交通転換等支援事業(総交)(500万円)
バスからデマンド型交通への転換等を行う市町村を支援
- ②低床バス導入・地方バス路線維持補助金(総交)(4,130万円)
- ③権利擁護人材確保事業(750万円)
市民後見人等の養成研修の実施等を支援
- ④反射材着用促進事業(防危)(120万円)
老人クラブ等と連携した反射材の着用促進
- ⑤高齢者交通安全教室等開催事業(防危)(365万円)
ケアマネジャーによる事故防止訪問活動、高齢ドライバー向け教室等
- ⑥高齢者等消費生活見守り研修事業(県生)(33万円)
福祉関係者への消費者教育、地域見守り研修への派遣
- ⑦富山県民だまされんちゃ官民合同会議啓発事業
特殊詐欺被害等の防止活動等 (県生)(178万円)
- ⑧災害時地域保健活動推進事業(医務)(35万円)

■生活支援サービスの確保

- ①〔拡〕ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業(厚企)(6,750万円)
地域住民自らから福祉ニーズを把握し、その解消に取組む活動等を支援
- ②高齢者総合福祉支援事業(3,500万円)
介護保険サービス対象外の在宅高齢者生活支援
- ③買い物サービス支援事業(商まち)(100万円)
複数事業者の連携により実施する買い物弱者対策事業を支援
- ④地域ぐるみ除排雪促進事業(県生)(1,450万円)
自治会による除雪機械等導入支援等
- ⑤児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業(少県)(294万円)
福祉教育サポート事業、ボランティアサポート研修等
- ⑥介護予防・日常生活支援総合事業等サポート事業(50万円)
住民主体による生活支援の体制整備等を行う市町村を支援

■生きがいがづくり、社会参加の促進

- ①エイジレス社会リーダー養成事業(180万円)
生活支援等を行う団体・グループを設立する元気高齢者を養成
- ②〔拡〕全国健康福祉祭富山大会開催事業(9,852万円)
平成30年に本県で開催する大会に向けた準備
- ③元気高齢者活動促進事業(964万円)
老人クラブ訪問活動や高齢者の仲間づくりを支援
- ④社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業(少県)(200万円)
企業OB等を対象としたボランティア活動に関する講演会、ボランティア参加体験機会の提供等による地域の人材発掘
- ⑤〔拡〕とやまシニア専門人材バンク事業(労厚)(2,230万円)
シニアの活躍に向けた総合的支援、登録者の掘り起こし
- ⑥〔新〕シニア就労強化キャンペーン事業(労厚)(175万円)
セミナー等を集中的に実施し、高齢者就労の重要性をPR

■健康づくり、介護予防の充実

- ①地域支援事業交付金(7億2,636万円)
市町村の介護予防・生活支援総合事業等に対する支援
 - ②富山県健康寿命日本一推進プロジェクト事業(健康)(5,046万円)
- 新 食の健康づくり推進事業(1,200万円)
新 野菜をもう一皿！食べようキャンペーン(500万円)
新 働き盛りの健康づくり支援事業(1,200万円)
新 IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業(346万円)
〔拡〕生活習慣改善ヘルスアップ事業(1,000万円)
- ③新県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントの開催(ス振)(560万円)
富山県民がこう運動推進大会・元気とやまウォークラリーの開催
 - ④患者のための薬局ビジョン実現化モデル事業(＜政)(500万円)

《地域包括ケアシステム推進会議》

共同宣言(平成27年2月採択)

ポイント

- ① 自ら健康づくりに取り組み、健康寿命日本一を目指す
- ② 県民も事業者も高齢者等の生活を支える担い手となる意識を持つ

県民が一体となって、次の目標の達成に向けて県民運動を展開する

- ① 地域包括ケアシステムの普及啓発
- ② 地域住民や企業の地域包括ケア活動への参加意識の醸成
- ③ 地域包括ケアを担う人材の確保とすそ野の拡大

具体的な取組み

1 地域包括ケア推進県民フォーラムの開催、地域包括ケア実践顕彰の実施 (H27年度～)

地域包括ケアについて県民の理解が深まるよう、「地域包括ケア推進県民フォーラム」を開催
同フォーラムにて地域での支え合い活動を積極的に実践されている団体を表彰

27年度

- ・開催日:平成27年12月23日(水・祝)
- ・会場:タワー111(富山市)

28年度

- ・開催日:平成28年11月23日(水・祝)
- ・会場:高岡商工会議所 商工ビル
- ・参加者:約400名
- ・内容:①顕彰式、②取組報告、③座談会
- ④特別講演(新田恵利氏(タレント)「介護は突然やってくる。その日のために…」)

「在宅介護Q&A 知っておきたい介護や認知症のこと」
参加者からあらかじめ募集した在宅介護等への疑問や悩みを専門家が解説・アドバイス

《平成28年度地域包括ケア実践顕彰受賞団体》

《生活支援・介護予防分野》
加島町福寿会(滑川市)
福祉用具レンタル 販売まるしん(高岡市)
松沢地区社会福祉協議会(小矢部市)
《介護予防分野》
岩瀬元気サロンまっとっちゃ(富山市)
はつらつ塾(砺波市)
《医療・介護連携分野》
在宅医療いみずネットワーク(射水市)
《その他の分野》
特定非営利活動法人つむぎ(魚津市)
大鉾屋地区社会福祉協議会(南砺市)



①顕彰式



②取組報告 (まるしん)



③座談会



④特別講演

29年度(予定)

- ・開催日:平成29年12月2日(土) 13:00～16:00
- ・会場:砺波市文化会館

【委員の皆様へ】


フォーラムへの積極的な参加を傘下会員や従業員等へ呼び掛け
積極的に実践する団体・事業者の推薦、顕彰候補を選定する検討委員会への協力

2 地域包括ケア活動実践団体の募集・登録 (H27年度～)

高齢者を地域で支える活動の拡大を図るため、生活支援、介護予防等を実践する団体を募集・登録し、ホームページで公表

28年度

- ・実践団体への積極的な応募の呼びかけを行い、シンボルマークの登録ステッカーを団体へ配布
- ・実践団体公表するためのホームページにて活動を広く周知。




現在の登録団体数
1,520(前同報告 H28.7.31時点)

➡ **1,822** (H29.6.30 現在)
302 団体増加

<http://www.toyama-chiikihoukatsu.net>


とやま地域包括ケアシステム 検索

登録団体種別



- 民間企業、協同組合等 50% (919団体)
- 任意団体、NPO等 46% (836団体)
- 医療機関等 4% (67団体)
- 住民組織、地区社協、老人クラブ等
- 金融機関、農協、郵便局、生協等

活動内容(複数選択)



- 見守り等 64%
- 認知症サポート 14%
- 居場所の運営 5%
- 生活支援 5%
- 健康教室 3%
- その他 4%
- 宅配等 5%
- 配食、ゴミ出し、外出支援、買い物代行等
- 介護予防となる体操等通いの場
- 見守り、戸回し、SOS ネットワークへの参加

29年度

引き続き、民間企業、NPO、地区社協などに対し実践団体への積極的な応募の呼び掛けを行う

【委員の皆様へ】実践団体への積極的な応募を傘下団体や事業所等へ呼び掛け(随時募集中)